

令和4年度 第427回本審議会資料のポイント

資料	資料名	ポイント	
6	毎月勤労統計調査 令和3年分結果確報 (厚生労働省)	(事業所規模5人以上、調査産業計) きまって支給する給与 ・一般労働者 339,807円(前年比+0.8%) ・パートタイム労働者 96,510円(同+0.2%) 所定内給与 ・一般労働者 314,712円(前年比+0.4%) ・パートタイム労働者 94,012円(同+0.3%)	(事業所規模5人以上、調査産業計) 総実労働時間 ・一般労働者 162.1時間(前値比+1.1%) ・パートタイム労働者 78.8時間(同-0.7%) うち所定内労働時間 ・一般労働者 148.9時間(前年比+0.6%) ・パートタイム労働者 76.8時間(同-0.4%)
7	令和3年毎月勤労統計調査特別調査の概況 (令和3年7月時点) (厚生労働省)	(事業所規模1~4人、調査産業計) 千葉県 決まって支給する現金給与 202,202円(2年前 197,946円(+2.15%))	
8	毎月勤労統計調査地方調査結果月報 (令和4年3月分) (千葉県)	賃金 (事業所規模5人以上、調査産業計) 決まって支給する給与 247,080円(前年同月比-0.7%)	月間労働時間数 (事業所規模5人以上、調査産業計) 総実労働時間 127.6時間(前年同月比+0.3%) 所定内労働時間 118.5時間(同-0.3%)
9	令和3年賃金構造基本統計調査の概況 (厚生労働省)	賃金 (令和3年6月分賃金)(事業所規模5人以上) 全国 :一般労働者307,400円(前年比-0.1%) 短時間労働者1時間当たり1,384円(前年比-2.0%) 千葉県 :調査産業計300,900円であり、全国計(307,400円)を下回った。 全国計よりも賃金が高かったのは、東京都、神奈川県、愛知県、京都府、大阪府、兵庫県の6都府県 なお、千葉県よりも賃金が高かったのは、これに埼玉県を加えた7都府県 最も高かったのは、東京都の364,200円	
10	職員の給与等に関する報告及び勧告について (令和3年10月11日付け) (千葉県人事委員会)	物価指数 総務省による令和3年4月の消費者物価指数は、前年同月比、全国で0.4%低下、千葉市は0.6%の低下 標準生計費 千葉県人事委員会が、総務省の家計調査を基礎として算定した千葉市における標準生計費は、令和3年4月において2人世帯で233,520円、3人世帯で245,200円、4人世帯で256,870円	
11	県内経済情勢 (令和4年4月判断) (千葉財務事務所)	千葉県経済 総括判断 新型コロナウイルス感染症の影響が引き続きみられるなか、一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直している。 判断の要点 個人消費は、新型コロナウイルス感染症の影響により一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直している。生産活動は、足踏みの状況にある。雇用情勢は、新型コロナウイルス感染症の影響により、弱い動きとなっている。 先行き 感染対策に万全を期し、経済社会活動を継続していく中で、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、景気が持ち直していくことが期待される。ただし、感染症による影響を注視する必要があるほか、ウクライナ情勢等による不透明感がみられる中で、供給面での制約や原材料価格の動向による下振れリスクに十分注意する必要がある。	
12	法人企業景気予測調査(令和4年4~6月期調査) 千葉県分 (千葉財務事務所)	千葉県の企業の景況 ・4年4~6月期の企業の景況判断BSIをみると、全規模・全産業ベースで「下降」超幅が縮小している。 ・規模別にみると、大企業、中小企業は「下降」超幅が拡大し、中堅企業は「下降」超幅が縮小している。 ・業種別にみると、製造業、非製造業とも「下降」超幅が縮小している。 ・先行きについては、大企業は7~9月期に「上昇」超に転じる見通し、中堅企業は10~12月期に「上昇」超に転じる見通し、中小企業は「下降」超で推移する見通し。	
13	第168回 中小企業景況調査(2022年4-6月期) 関東 (独立行政法人中小企業基盤整備機構)	業況感 関東地域の中小企業の業況判断DI(今期の水準)は、全産業で前期(2022年1-3月期)より15.5ポイント増の30.4と2期ぶりに上昇した。産業別にみるとサービス業、小売業、製造業、建設業、卸売業の5産業すべてで上昇した。	